

電気街の維持と発展に関する国際比較序説

ーロンドン「トッテナム・コート・ロード」の事例からー

Prologue for an International Comparison of Consumer Electronics Retail Districts
: Beginning with a case study of London's Tottenham Court Road

杉山 武志*

Takeshi Sugiyama*

This paper is meant to be a prologue to carrying out comparative research on the consumer electronics retail districts of Japan and other countries. Such concentrated districts of electronics retailing also exist in other countries. However, since there is a lack of research that sheds light on the concentrations of shops and the circumstances of the neighboring areas for electronics retail districts overseas, comparative examination of Japan and other countries is not yet feasible. This paper describes the current situation of Tottenham Court Road in the Fitzrovia neighborhood of London and examines the geographical factors related to the existence of an electronic retailing centre. In Fitzrovia, which includes Tottenham Court Road, in addition to retail shops there are also a university and residential areas. The likelihood that these geographical factors related to the living environment played a role in supporting and the development of the Tottenham Court Road electronics district was confirmed.

Keywords: Consumer Electronics Retail district, Shopping district, London
電気街、商業集積、ロンドン

1.はじめに

電気街の研究というと、たとえば、東京の秋葉原地区や大阪の日本橋地区を事例とした山下¹⁾²⁾、森川³⁾⁴⁾、小野・大西⁵⁾、妹尾⁶⁾、佐々木⁷⁾、杉山・瀬田⁸⁾、三宅⁹⁾、牛垣¹⁰⁾らの研究がある。電気街の研究は近年のものほど、「IT」「ロボット」「サブカルチャー」「コンテンツ」「アニメ」といった、新たな業種の集積による電気街の変容を議論したものが目立つようになってきた。これは、日本の電気街にみる「オタク街化」⁴⁾を勘案すれば自然な流れかもしれない。しかし、秋葉原や日本橋がまずは「電気街」と表現される限り、電気街という集積が空洞化している状況²⁾をどう改善していくか、残されている課題に取り組むことも必要となる。その際、電気街への理系研究者や学生の来街と電気店の関係^{6)①}、商業的要素だけでなく住宅を含む「混用」の視点⁵⁾が有効な論点になってくると考えられる。

こうした議論を進めるにあたって、「オタク街化」が進む国内の電気街だけでなく、海外の電気街を視野に入れることも必要になると考えられる。電気街は日本にのみ存在する集積ではなく、海外においてもいくつかの電気街が確認される。たとえば、韓国の龍山のように新婚生活などの新生活をスタートするにあたって家電や家具をそろえる需要に対応する電気街が存在している^{4)②}。また、ロンドンのトッテナム・コート・ロード、ドイツのケルンといった欧州先進国の都市にも電気街は存在するとされる^{1)③④}。しかし、海外の電気街において具体的にどのような店舗が集積していて、どのような地理的要素により電気街が存立しているのか把握しようとした研究はあまりなく、海外と日本の電気街を比較のうえ検討できる状況にない。

そこで本稿は、ロンドンにあるトッテナム・コート・ロードの現況を明らかにし、電気街の存立にかかわる地理的要素を検討する。特に、先進国の電気街の維持と発展を議論する場合であっても、生活に関わる地理的要素への再認識が重要になりうる」と提起

することを目的としたい。そのうえで本稿を、電気街の国際比較研究の序説と位置づけていく。なお、ここでいう地理的要素とは、トッテナム・コート・ロードの電気街という場所を成立せしめる要素のことを指す。

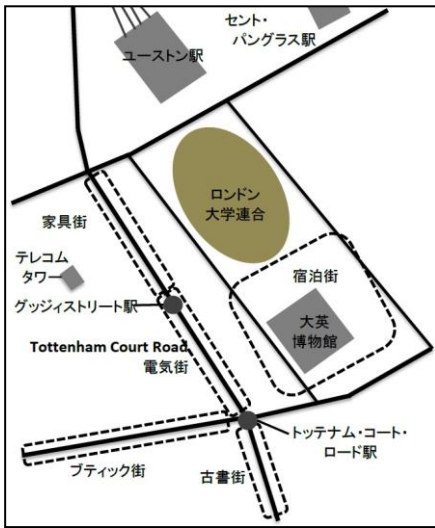
構成と調査概要は以下の通りである。第2章ではトッテナム・コート・ロードの位置と概要を確認する。第3章ではトッテナム・コート・ロードの電気店の集積状況を分析する。第4章ではトッテナム・コート・ロードの電気街が存立する地理的要素を検討する。そして、最後の第5章ではまとめを述べる。本稿は、2012年9月1日(土)に行行った筆者による現地調査と、公表されているカムデン特別区の資料に基づいて議論を進める。

2. トッテナム・コート・ロードの位置と概要

まずは、トッテナム・コート・ロードの位置と概要を確認していく。トッテナム・コート・ロードは、ロンドンのカムデン特別区、フィッツロヴィア地区の中心にある、地下鉄トッテナム・コート・ロードを南端とした通りの名称である(図-1⁵⁾)。トッテナム・コート・ロードの東側には、ロンドン大学連合、大英博物館、宿泊街がある。筆者が現地で確認した限りでは、図-1に示す大英博物館の周辺に31軒のホテルが立地している。また、トッテナム・コート・ロードの西側にはテレコムタワーが、南側には古書店や楽器店が集積するチャリング・クロス・ロード、ブティックやファッション関連の専門店が立ち並ぶオックスフォード・ストリートがある。北側にはパリ、ブリュッセルからのユーロスターが発着するセント・パンクラス駅、バーミンガムやマンチェスター方面の列車が発着するユーストン駅がある。

トッテナム・コート・ロードは、18世紀から家具街として発展してきた経緯をもつ^{11)⑥}。特に、1850年~1950年の間は、家具ビジネスが行われた最盛期と位置づけられる。1882年には、家庭向け家具を中心に34の企業が立地していたとされる。トッ

* 正会員 大阪市立大学都市研究プラザ (Osaka City University, Urban Research Plaza)



【図-1】 Tottenham Court Road の位置

テナム・コート・ロードは、ロンドンの中央部に位置していることから、消費者が集いやすい場所と認識されてきた。第二次世界大戦により爆撃被害を受けた Tottenham Court Road では、大規模な再開発が行われた。再開発とあわせて家具店の郊外化が進み、

1950 年代～1960 年代の間に小売店舗の業種が変化したとされる。Tottenham Court Road を発祥とする家具店も依然として立地しているが、近年では、家電、パソコン、電子機器の販売店が多く立地している¹¹⁾。電気街として発展する Tottenham Court Road は、アクセスの良さから国内だけでなく国際的にみても重要な小売地区と捉えられている¹²⁾ (7)。国内外から人が集まってくる事実は、Tottenham Court Road の近隣に 31 軒ものホテルが集積している状況からも容易に理解される。電気街は大都市中心部における同業種型商業集積¹⁰⁾とされるが、Tottenham Court Road も例外ではない。

Tottenham Court Road は、南側と北側に分けることができる。次章で詳しく確認するように、中間地点にある Tottenham Street (グジストリート駅付近) を境として南側へ電気街が広がっている。北側には、ヒールズやハビタなどが立地しており、家具店街としての容相が強い。本稿の考察対象は、南側が中心となる。ただ、南側の一部にも家具店が立地しているし、日本の電気街で見受けられるマンガやアニメ関連の商品を取り扱う店舗が、わずかながら古書街の一部にみられたことに留意しておく必要もある⁸⁾。

3. Tottenham Court Road に立地する店舗

本章では、Tottenham Court Road にどの程度の電気関連店舗が集積しているのか、図-2⁹⁾の業種分布に基づいて説明したい。業種の分類については、現地調査のうえ筆者にて分類の確定を行った¹⁰⁾。

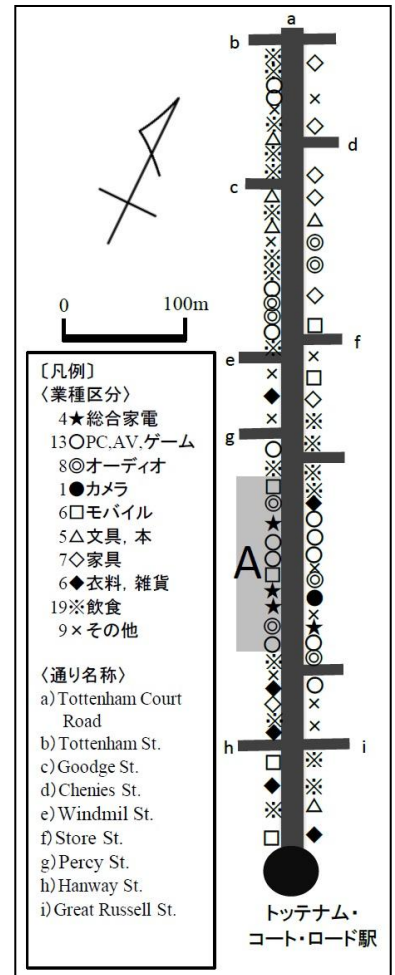
まず、総合家電が 4 店舗立地している。総合家電には、いわゆる白家電からパソコン、AV 機器、ゲーム機器、オーディオ機器など多様な家電を取り扱う店舗を繰り入れた。写真-1¹¹⁾に写る「パナソニック」の他、ソニー、東芝、サムスンといった日本や韓国メーカーのブランド名を掲示する店舗が立地しており、店舗規模も周辺の店舗と比較して大きい。次にパソコン、AV 機器、ゲーム機器は 13 店舗立地しており、電気関連店舗のなかで最も多い。続いて、オーディオ機器は 8 店舗、カメラ専門店 1

店舗、ボーダフォン社などのモバイル機器を取り扱う店が 6 店舗となっている。

店頭で販売する製品は、最終製品を中心に扱う店舗もあれば、専門的な電子部品を中心に販売する店舗も存在する。また、オーディオ、カメラ、モバイル製品のように趣味性や専門性、ファッション性を伴う製品を専門に取り扱う電気店も立地している。電気街と一言で表現されたとしても、取り扱う電気製品の中身は多様なものとなっている。こうした電気関連店舗には免税店も多く、海外から来客している様子を垣間みることができる。Tottenham Court Road には、電気関連店舗があわせて 32 店舗、集積している。

電気関連店舗は、東側・西側ともに、グリー・ラッセル・ストリートもしくはハンウェイ・ストリートからペルシ・ストリートの間に特に集中的に集積している。ペルシ・ストリート以北の東側には、家具店舗の立地が所々みられるようになる。西側は、ウィンドミル・ストリートから Tottenham Street の間において、電気関連店舗と飲食店舗の混在が確認される。

電気関連店舗以外にも、飲食店 19 店舗、家具 7 店舗、衣料・雑貨 6 店舗、文具・本 5 店舗、オフィス、銀行、娯楽施設等その他 9 店舗となっていて、合計 78 店舗が立地している。全体として電気関連店舗の集積は 41.0% となっており、次に飲食店が



【図-2】 Tottenham Court Road の店舗分布



【写真-1】 集積する電気店舗の様子

多く集積している。電気街に飲食店が多いのは、たとえば日本橋地区においても同様となっている⁽¹²⁾。

電気関連店舗の立地について周辺地区まで広域に俯瞰すると、トッテナム・ストリート以北では電気関連店舗が 2 店舗（いずれもパソコン関連店舗）のみ立地する。また、オックスフォード・ストリートにはモバイル機器販売店 3 店舗を除いて電気店が存在しない⁽¹³⁾。トッテナム・コート・ロードの南側は、明らかに電気関連店舗が集積しているといえる。

小売店舗を含む事業所の規模は、小規模のものが比較的多い。ここではフィッツロヴィア地区全体を確認するが、同地区には 2008 年時点で 32,400 人の従業者がいるとされる。そのうち、フィッツロヴィア地区の事業所の 59.8%は 199 人以下の事業所であり、うち 49 人以下の事業所は 31.8%となっている⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾。こうした小規模の事業所を中心にトッテナム・コート・ロードの電気街も構成されている。たとえば、先述のウィンドミル・ストリートからトッテナム・ストリートの区間は小規模な電気関連店舗が多く、パソコンなどの部品を販売する店舗が確認される⁽¹⁵⁾。

トッテナム・コート・ロードはかつて、秋葉原地区に次ぐ世界第 2 位の規模を持っていたが、ディスカウント・ハウスなどの消滅や一帯の地盤沈下が起こったとされる⁽¹⁾。確かに規模の面で秋葉原地区や日本橋地区に及ばないかもしれないが、トッテナム・ストリート以南は、2012 年時点においても電気街の体裁を成している。

4. 電気街存立の地理的要素

4-1. 大学地区としてのフィッツロヴィア

本章では、トッテナム・コート・ロードへ電気店が集積している地理的要素について検討してみることにしよう。トッテナム・コート・ロードを含むフィッツロヴィア地区は、これまでみてきた電気街や家具街のように商業地区としての性質を持つ一方で、大学地区、住宅地区としての性質も有する。以下では、フィッツロヴィア地区の地理的要素について、カムデン特別区が発表している資料⁽¹²⁾⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾を中心に検討する。

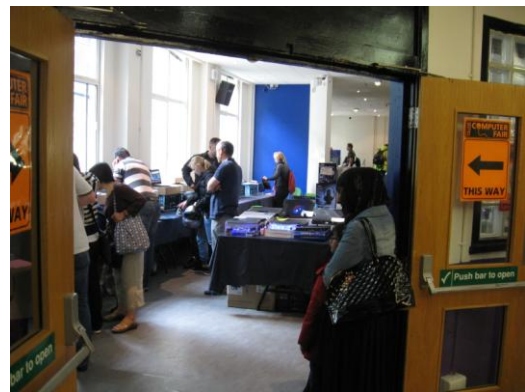
まずは、大学地区としてのフィッツロヴィアの状況から検討しよう。フィッツロヴィア地区には、第 2 章のはじめに述べた通りロンドン大学連合が立地・隣接している。ロンドン大学連合の立地・隣接は、トッテナム・コート・ロード、フィッツロヴィア地区にとって重要となってくる。フィッツロヴィア地区の特徴の一つは、学生を中心とした若い世代が暮らす地区という点にある。2001 年の数字であるが、18 歳以上の大学生は 1500 人を超え、一時滞在者のコミュニティが形成されている。この数字は、フィッツロヴィア地区人口の 1/3 を占める。また、世帯人口の年齢は、16~34 歳の間が最も多く、フィッツロヴィア地区全人口の 42%、35~59 歳が 32%、60 歳以上が 15%、15 歳未満が 11%となっている⁽¹²⁾⁽¹⁶⁾。

フィッツロヴィア地区は、ロンドン大学連合の学生が暮らすだけの地区ではなく、電子関連分野を学んでいる学生にとって学習の場所ともなっている。たとえばロンドン大学連合では、一部の学生組織がトッテナム・コート・ロードの地の利を活かして自ら

のキャリアアップにつながりうる活動を行っている。毎週土曜日の 10 時 30 分から 17 時にかけて、ロンドン大学の学生らによる「カレッジ・コンピューター・フェア」が開催されている⁽¹⁷⁾。フェアにおいて学生たちは、トッテナム・コート・ロードの街頭に立って宣伝活動を行い（写真-2⁽¹⁸⁾）、大学構内において電子機器・部品を販売している（写真-3⁽¹⁹⁾）。



【写真-2】街頭での宣伝活動



【写真-3】カレッジ・コンピューター・フェア会場の様子

また、現地の学生スタッフの話によると、会場では単に販売を手がけるだけでなく、工学系の学生が自らの知識や技術を活かして来場者が持参した壊れた製品の修理も手がけているという⁽²⁰⁾。来場者層は、若年者から家族連れ、中高年者まで幅広い年齢層が来場し、性別や国籍にとらわれない多様な人たちが来場しており、にぎわいをみせている。

カレッジ・コンピューター・フェアの取り組みをみる限り、フェアを手がける学生たちにとってトッテナム・コート・ロードは、電子機器・部品の小売の経験から自らの技術力の活用まで実践的な学習を行う場所でもあると捉えられる。フェアの取り組みは街にとけ込んでおり、大学が電気街のポテンシャルを高めることに貢献する役割が小さくない様子を見てとれる。カレッジ・コンピューター・フェアは近年、ロンドン大学連合のなかで複数の開催会場を設置しながら広がりを見せている。その際、強調されているのが「トッテナム・コート・ロード」の地名である。電気街としてのトッテナム・コート・ロードが、フェアを担う学生たちにとって重要な場所であることを伺える。

4.2. 住宅地区としてのフィッツロヴィア

次に、住宅地区としてのフィッツロヴィアの状況を確認しよう。まず、住宅保持者は、カムデン特別区全体で35%に対してフィッツロヴィア地区では27%にとどまり、フィッツロヴィア地区の賃貸入居者は60.5%と多くなっている^{12) (21)}。確認した通り、これはフィッツロヴィア地区人口の1/3占める一時滞在者が賃貸住宅に比較的多く入居していることが挙げられる^{12) (22)}。賃貸入居者が多いということは、フィッツロヴィア地区への入退去がある程度発生しているものと捉えられよう。

なお、フィッツロヴィアの住宅資産価値は、カムデン特別区全体の平均よりも11%高い^{12) (23)}。こうした状況が賃貸入居者が高い比率を示している要因になっているとも考えられる。持ち家、賃貸両方を含む住宅の規模は、小さめの住居が多いとしながらも3~4部屋が50%、5部屋以上も19.5%と部屋の数が多く^{12) (24)}、ある程度の生活家電、家具、雑貨の需要が見込まれる地区でもあったと考えられる。

さらに、トッテナム・コート・ロードの住宅に特徴的な点は、職住混在の建物が数多く存在していることにある。たとえば、前章で確認した総合家電販売店舗などが立地するAの建物(図-2、写真-1)は、小売店舗、オフィス、住宅として共用されている。こうした職住が混在するバランスのとれた状況が、トッテナム・コート・ロードの発展に貢献してきたと捉えられている^{12) (25)}。実際、フィッツロヴィア地区を歩いていると、小売店舗やオフィスが開業するとともに、2階以上のスペースが住居になっている建物を多く確認することができる。

4.3. アメニティ強化対象地区としてのフィッツロヴィア

最後に、フィッツロヴィア地区で進められている近年のアメニティ強化の動きについて、若干だが触れておきたい。カムデン特別区ではカムデンのLocal Development Framework (LDF)の一部として、フィッツロヴィア地区を対象としたアクションプランが立案されている。国際列車が発着するセント・パンクラス駅などに近いフィッツロヴィア地区がロンドン中心部の重要な商業地区と位置づけられていることから計画されている。また、2017年開業予定のCrossrailの新駅がトッテナム・コート・ロードとオックスフォード・ストリートの交差点地下に建設されている^{12) (26)}ことも、アクションプラン立案の動きの一因と捉えられる。これは、グローバルに着目されてしかるべきだとされた秋葉原地区の再開発の意味^{9) (27)}とある程度、似ている面もある。

計画^{12) (14)}は、大胆に要約すれば、フィッツロヴィア地区のアメニティを向上させる計画といつてよい。トッテナム・コート・ロード沿いにかかわる点では、たとえば先述のAの建物(図-2、写真-1)において、空室となっている賃貸住宅への入居促進、小売店舗の改修および増強を進める計画となっている。並行して、建物前の歩道にオープンなカフェを設置するなど、「公共空間」の整備を目指しているという。こうした動きは、トッテナム・コート・ロードの他の建物においても進められようとしており、主に道路に面した部分での計画が進められている^{12) (28)}。

フィッツロヴィア地区の計画は、1970年代の建物の修繕を含

む比較的小規模な整備が中心であり^{12) (29)}、これまでみてきたトッテナム・コート・ロードの魅力となっている地理的要素を補完していく動きといえる。ただ、計画が実際に動いた結果、「電気街」としてのトッテナム・コート・ロードが「オーセンティシテイ」として継続するのか「魂を失う」のか^{15) (30)}、それとも秋葉原地区のように「公共ではコントロールできない不思議な力」^{9) (31)}が備わった街になるのか経緯を見守ることが必要となる。

5. おわりに

本稿では、ロンドンのトッテナム・コート・ロードを事例に、電気街の維持・発展において必要となりうる地理的要素の検討を試みた。トッテナム・コート・ロードは元々、家具街として発展していた経緯をもつが、1950年代以降、トッテナム・コート・ロードの南側において電気街の容相をみせるようになった。電気街には、2012年9月時点で合計78店舗が立地している。そのうち電気関連店舗の集積は41.0%であった。周辺にある商業地区には、電気関連店舗がほとんど立地していない。トッテナム・コート・ロードはいまなお、電気街の体裁を成している。

トッテナム・コート・ロードを含むフィッツロヴィア地区は、電気街や家具街といった商業地区としての性質を有するだけでなく、大学、住宅も混在している。まず、大学との関連であるが、近接するロンドン大学連合では、一部の学生が組織化して「カレッジ・コンピューター・フェア」が開催されていた。フェアの取り組みから学生にとってのトッテナム・コート・ロードが、単に生活する場所ということに加えて、電子機器・部品の小売の経験から自らの技術力の活用まで実践的な学習を行える場所でもあるという点が理解される。また、フィッツロヴィア地区の人口構成は、学生が最も多く1/3を占めており、カムデン特別区は学生を「一時滞在者」^{12) (32)}と位置づけていた。このことから、フィッツロヴィア地区は、賃貸住宅を中心に入退去が比較的短いサイクルで行われる可能性の高い地区と捉えられる。さらにフィッツロヴィアの住宅は、小売店舗やオフィスと共用される、職住混在に特徴があった。こうした職住混在が、トッテナム・コート・ロードの発展を支えてきた一面も伺えた。さらに、フィッツロヴィア地区では、アクションプランに基づくアメニティ強化の動きがある。今後、計画が実行に移された際に、電気街や周辺住民へどのような影響を及ぼすのか注視することが必要である。しかし、計画をみる限りでは、従来からのトッテナム・コート・ロードの魅力である商業的要素と生活的要素の混在を補完していくための計画と捉えられる。ただ、推移を見守る必要はある。

トッテナム・コート・ロードの事例は、電気街の存立を議論するにあたって、大学や生活といった地理的要素を再認識する重要性を示唆している。たとえば、先述のフェアを手がける工学系の学生たちが地名を重視した活動を展開していた状況を勘案すれば、トッテナム・コート・ロードも研究者や学生が来街する「理系の心の故郷」^{6) (33)}として存立する。加えて、学生の存在を包括したうえでの「生活」の視点も重視されている。一般的に学生は、年度ごとに一定数が新生活をスタートさせる。家電や家具をそろえる需要に対応する電気街の生成は、新生活のスタートとも

関連する⁴⁾(34)。本稿の考察を踏まえると、こうした現象は新興国だけでなくイギリスのような先進国であっても成立しうる。第 2 章で確認したように電気街は、大都市中心部における同業種型商業集積とされ¹⁰⁾、トッテナム・コート・ロードも国内外から集客する小売地区である¹²⁾(35)。確かに高次財と低次財の違いへの留意は必要だが、大都市であっても中都市や小都市が担う機能は重層的に存在する¹⁶⁾(36)。たとえば秋葉原地区が、生活圏としても成立している事実を忘れてはならない⁹⁾(37)。

今後は別稿において、本題となる国内外の電気街の比較研究へ軸足を移す。なかには、IT、アニメなどの新たな業種がそれほど生成されていない海外の電気街との比較に疑問を感じる読者もいるかもしれない。しかし、日本の電気店経営者たちの中で電気街維持の希求が存在する限り⁽³⁸⁾、比較対象として電気関連店舗を中心にある程度の集積が維持されている海外の電気街に学ぶことも必要であろう。電気街の維持と発展に寄与しうる方策の検討に向けて、国際比較研究から共通項を得ていくことを課題としておきたい。

補注

- (1)文献 6) pp29-34、p56。
- (2)文献 4) pp244-246。
- (3)文献 1) p214、p220。ただし、ケルンに関しては改めて現地を確認する必要がある。
- (4)なかには文献 9) p20 のように、「パリやロンドン、あるいはニューヨーク」には、秋葉原のような場所は存在しないと見る見解もある。確かに、第二次世界大戦後の命令による電気商の集積化やオタク街化の観点からみれば、秋葉原地区はやや特異な場所かもしれない。しかし『電気街化』(p20)自体は、以下でみるロンドンのトッテナム・コート・ロードにおいても生成されてきた。
- (5)現地調査をもとに筆者作成。
- (6)以下、文献 11) より引用。
- (7)文献 12) p15。
- (8)筆者が現地にて確認。なお、2012 年 9 月時点において、地下鉄のトッテナム・コート・ロード駅南側のチャリング・クロス・ロードの北端は工事のため通行できなかった。工事区域を迂回したさらに南側に、古書街、楽器店街が存在している。
- (9)現地調査をもとに筆者作成。図中の凡例に関して、業種区分内の数字はそれぞれの業種の店舗数を示している。
- (10)現地にて各店舗の業種や店舗の様子を確認。以下、現地調査をもとに議論を進める。
- (11)筆者撮影 (2012 年 9 月 1 日)。
- (12)たとえば共立電子産業 (2013)『日本橋味マップ』によると、日本橋地区には 260 件の飲食店が立地していることを確認できる。
- (13)いずれも筆者が現地にて確認。
- (14)文献 13) p44。
- (15)筆者が現地にて確認。
- (16)以上、文献 12) pp12-14。
- (17)以下での「カレッジ・コンピューター・フェア」に関する記載は、現地調査とホームページ (<http://www.collegecomputerfair.co.uk>) に基づく。
- (18)筆者撮影 (2012 年 9 月 1 日)。
- (19)筆者撮影 (2012 年 9 月 1 日)。
- (20)筆者の聞き取りによる。
- (21)前掲注(16)より。
- (22)文献 12) p14。
- (23)前掲注(14)および(22)より。
- (24)前掲注(23)より。
- (25)文献 12) p125。
- (26)以上、文献 12) pp6-8、p17。

- (27)文献 9) p174、p169 からは秋葉原地区の再開発を議論する前提として、ロンドン、パリの鉄道駅などの再開発の様子が記載されている。
- (28)以上、文献 12) pp121-122。
- (29)前掲注(28)。なお、前掲注(8)チャリング・クロス・ロード北端の工事は Crossrail の新駅建設であるが、フィッツロヴィア地区を対象としたアクションプランに直接的に盛り込まれているわけではない。
- (30)文献 15) p16。
- (31)文献 9) pp18-20。
- (32)前掲注(16)より。
- (33)前掲注(1)より。
- (34)前掲注(2)より。
- (35)前掲注(7)より。
- (36)周知の通りクリスタラーの理論では、高次財の中心地から順に「G-B-K-A 地点」と表現される。p102 には、「K 地点が、1 個所の B 地点とともに、次の順位の行政地区に適合し、2 個所の B 地点が、1 個所の G 地点とともに、中位の行政地区に適合する」と、高次財と低次財の中心地の地区が重層的に重なっていることが指摘されている。
- (37)文献 9) pp90-91。
- (38)一例をあげると、大阪市都市工学情報センター (2007)『大阪人 Vol.61』の日本橋特集では、電気店経営者が新たな業種や分野との融合を図ることの重要性を認識する一方、電気店の減少により「家電製品と言え日本橋」というブランド力が薄れること (pp30-32) への危機意識も示されている。

参考・引用文献

- 1) 山下裕子 (1998), 「市場からのイノベーション—秋葉原と家電産業の『第二の産業分水嶺』」, (伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『イノベーションと技術蓄積』, pp211-252, 有斐閣)
- 2) 山下裕子 (2001), 「商業集積のダイナミズム—秋葉原から考える」, 一橋ビジネスレビュー, No.49-2, pp74-94
- 3) 森川嘉一郎 (2003), 『趣都の誕生—萌える都市アキハバラ』, 幻冬舎文庫
- 4) 森川嘉一郎 (2008), 『趣都の誕生—萌える都市アキハバラ (増補版)』, 幻冬舎文庫
- 5) 小野由理・大西隆 (2004), 「秋葉原地区における産業集積の特徴と集積持続のメカニズムに関する研究」, 都市計画論文集, No.39-3, pp757-762, 日本都市計画学会
- 6) 妹尾堅一郎 (2007), 『アキバをプロデュース—再開発プロジェクト 5 年間の軌跡』, アスキー新書
- 7) 佐々木義之 (2008), 「日本橋—創造商店街へ」, (塩沢由典・小長谷一之編『まちづくりと創造都市—基礎と応用』, pp135-146, 晃洋書房)
- 8) 杉山武志・瀬田史彦 (2009), 「商業立地に起因するコンテンツ企業の集積化とプロデュース行動に関する研究—大阪・日本橋地域を事例に」, 都市計画論文集, No.44-3, pp199-203, 日本都市計画学会
- 9) 三宅理一 (2010), 『秋葉原は今』, 芸術新報社
- 10) 牛垣雄矢 (2012), 「東京都千代田区秋葉原地区における商業集積地の形成と変容」, 地理学評論, Vol.85-4, pp383-396, 日本地理学会
- 11) Edwards Clive (2011), Tottenham Court Road: The changing fortunes of London's furniture street 1850-1950, The London Journal, Vol.36-2, pp140-160, Maney Publishing
- 12) London borough of Camden (2012), Fitzrovia area action plan: Working draft February 2012, <https://www.camden.gov.uk/> (最終閲覧日: 2013 年 12 月 11 日)
- 13) London borough of Camden (2012), Fitzrovia area action plan sustainability appraisal, <https://www.camden.gov.uk/> (最終閲覧日: 2013 年 12 月 11 日)
- 14) London borough of Camden (2012), Fitzrovia area action plan: Proposed submission December 2012, <https://www.camden.gov.uk/> (最終閲覧日: 2013 年 12 月 11 日)
- 15) ブーキン・シャロン著, 内田奈芳美・真野洋介訳 (2013), 『都市はなぜ魂を失った—カージュイコブズ後のニューヨーク論』, 講談社
- 16) クリスタラー・ヴァルター著, 江沢譲爾訳 (1969), 『都市の立地と発展』, 大明堂